

# 平成31年度消防庁予算案について

平成31年1月22日  
消防庁総務課理事官  
加藤隆佳

# 平成30年7月豪雨における消防機関の活動①

## 被害の状況

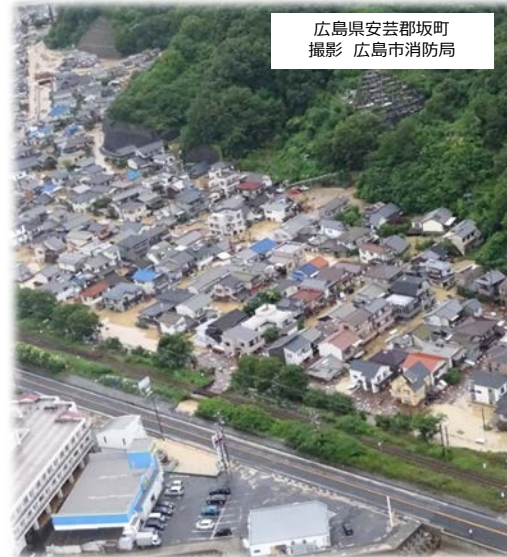
○ 平成30年6月28日以降、北日本に停滞していた梅雨前線は7月4日にかけて北海道付近に北上後、7月5日には西日本まで南下した後、停滞した。また、6月29日に発生した台風7号は、東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えた後、7月4日15時に温帯低気圧に変わった。このため、全国各地で大雨となり、多くの地点で48時間雨量、72時間雨量が観測史上最大値を記録した。また、7月6日から7月8日にかけて11府県に大雨特別警報が発表された。

○ 西日本を中心に河川の氾濫による浸水や土砂災害が発生し、全国で232名の死者・行方不明者が出る甚大な被害が発生した。このうち、岡山県、広島県、愛媛県、高知県の4県では200名以上の死者が発生した。また、住家被害、ライフライン被害が広域的に発生した。

※消防庁とりまとめ報第58報（平成30年11月6日10時00分現在）より

	人的被害			住家被害				
	死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
全国合計	224名	8名	459名	6,758棟	10,878棟	3,917棟	8,567棟	21,913棟
受援4県の被害状況	202名	8名	338名	6,606棟	9,951棟	3,336棟	6,394棟	14,968棟
うち岡山県内	61名	3名	161名	4,822棟	3,279棟	1,115棟	2,729棟	6,075棟
うち広島県内	109名	5名	139名	1,140棟	3,416棟	2,103棟	3,176棟	5,623棟
うち愛媛県内	29名	名	37名	632棟	3,212棟	92棟	360棟	2,692棟
うち高知県内	3名	名	1名	12棟	44棟	26棟	129棟	578棟

（上記数値は、台風第12号による被害を含む。）



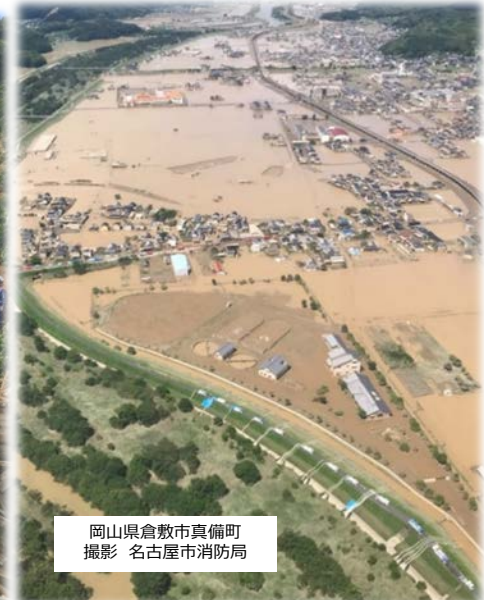
広島県安芸郡坂町  
撮影 広島市消防局



広島県広島市安芸区  
撮影 広島市消防局



愛媛県宇和島市吉田町  
撮影 松山市消防局



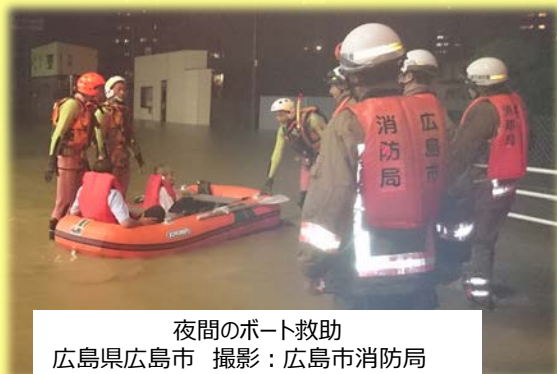
岡山県倉敷市真備町  
撮影 名古屋市消防局

## 平成30年7月豪雨における消防機関の活動②

### 地元消防本部の活動

被災した市町村の消防本部では、主に以下のような活動を実施。

- ・発災前からの危険箇所の巡回及び住民への避難の呼びかけ
- ・逃げ遅れた住民に対するボート等を活用した救助活動
- ・民間事業者との協力による重機を活用した救助活動
- ・被災地域の安全を確保するための巡回警戒や出火防止の指導



夜間のボート救助  
広島県広島市 撮影：広島市消防局



民間重機と連携した救助  
広島県熊野町 撮影：広島市消防局

### 地元消防団の活動

被災した市町村の消防団では、主に以下のような活動を実施。

- ・災害による被害を最小限のものにとどめるための、住民に対する避難の呼びかけや避難補助、土のう積み等の活動
- ・土砂災害地域での人命救助や河川・ため池の監視・警戒活動等の二次災害防止活動
- ・自治会等からの要請に基づいた地域の見回りや土砂撤去等の地域貢献活動



安否確認及び搜索活動  
岡山県倉敷市 撮影：倉敷市消防局



土砂撤去活動  
広島県広島市 撮影：広島市消防局



# 平成30年7月豪雨における消防機関の活動③

## 緊急消防援助隊の活動

### 1 出動状況

- 7月6日に広島県知事、7日に岡山県知事、8日に愛媛県知事、9日に高知県知事からの応援要請があり、緊急消防援助隊が各県に出動した。
- 7月8日、災害の状況(甚大性、広域性)等を踏まえ、今災害での緊急消防援助隊の出動は、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官による「出動の指示」によるものとした。なお、消防庁長官による出動の指示は、東日本大震災以来2度目となる。

### 2 活動規模 緊急消防援助隊の活動期間 7/6～7/31 (26日間)

	緊急消防援助隊(1都2府20県から出動)				
	岡山県	広島県	愛媛県	高知県	4県
延べ活動隊数/人員数	563隊/2,596名	3,097隊/12,399名	39隊/203名	16隊/104名	3,713隊/15,287名 (部隊移動があるため、各県の合計値と異なる)

### 3 主な活動状況

救助者数397名(陸上隊による救助280名、航空隊による救助117名)

#### 【岡山県】

堤防決壊により約12haが浸水、住宅や病院・福祉施設等において多数の要救助者が発生し、ボート及びヘリコプターで救助活動を実施。



8日 ボート救助  
岡山県倉敷市【奈良県大隊】

撮影 奈良市消防局

#### 【広島県】

陸上隊は、重機、水陸両用バギー等の資機材を有効活用しながら、土砂等が流れ込んだ家屋からの救助活動を実施。

航空隊は、陸上からアクセスが困難な孤立地域における要救助者の救助活動を実施。



11日 捜索活動  
広島県広島市  
【大阪府大隊】

撮影 大阪市消防局



11日 捜索活動  
広島県広島市  
【大阪府大隊】

撮影 大阪市消防局

# 平成30年北海道胆振東部地震における消防機関の活動①

## 被害の状況

※消防庁とりまとめ報第33報(平成30年11月6日10時00分現在)より

○平成30年9月6日3時7分、北海道胆振地方中東部を震源としたマグニチュード6.7の地震が発生し、厚真町で最大震度7、安平町及びむかわ町で震度6強を観測。

○この地震により、強い揺れを観測した地域を中心に200箇所を超える土砂災害が発生。土砂崩れによる崩壊面積は、明治以降、我が国において発生した主要な地震災害の中で最多を記録(13.4km<sup>2</sup>)。

○厚真町では、大規模な土砂崩れが広範囲で発生し、山裾の住宅が土砂に巻き込まれ、多数の人的被害が発生したほか、札幌市清田区では、液状化現象により住宅や道路に大きな被害が発生。

### 〔人的被害〕

死者:41名(厚真町36名ほか)

重傷:18名(苫小牧市6名ほか)

軽傷:731名(札幌市295名、むかわ町250名、厚真町61名ほか)

### 〔住家被害〕

全壊:415棟(厚真町192棟、安平町92棟、札幌市84棟ほか)

半壊:1,346棟(札幌市530棟、安平町332棟、厚真町278棟ほか)

一部破損8,607棟(札幌市3,418棟、安平町2,385棟、厚真町776棟、むかわ町791棟ほか)

○その他、地震の影響により、道内主力発電所の運転が停止し、電力需給バランスが大きく崩れたことによって、道内の全発電所が停止し、道内全域において長時間にわたる停電が発生したほか、多くの市町村で断水が発生するなど、ライフラインに大きな被害が発生。



厚真町 土砂災害の被害状況 撮影:仙台市消防局



札幌市 液状化現象の被害状況 撮影:札幌市消防局



札幌市 液状化現象の被害状況 撮影:札幌市消防局



厚真町 土砂災害の被害状況 撮影:川崎市消防局



# 平成30年北海道胆振東部地震における消防機関の活動②

## 地元消防本部の活動

- 被災した市町村の消防本部では、主に以下のような活動を実施。
  - ・地震発生後、直ちに消火、救助、救急活動
  - ・北海道及び札幌市の消防防災ヘリコプターによる情報収集活動
  - ・道内応援隊、緊急消防援助隊、警察、自衛隊との協力による人命救助活動
  - ・避難所周辺の巡回や土砂災害の恐れがある危険箇所の警戒活動

## 地元消防団の活動

- 被災した市町村の消防団では、主に以下のような活動を実施。
  - ・住民を救助するための土砂撤去活動
  - ・避難所における炊き出し活動
  - ・地震で倒壊した灯油タンクの固定作業
  - ・管轄内の巡回や被害の確認

## 緊急消防援助隊の活動

### 1 出動状況

- 「緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱」に規定する迅速出動及び北海道知事からの応援要請(6日)に基づき、1道1都10県から緊急消防援助隊が出動し、主に厚真町にて活動を実施
- 陸上隊は、民間フェリー及び自衛隊航空機(C-2、C-130)による空輸により進出

### 2 活動規模 緊急消防援助隊の活動期間 9/6～9/10(5日間)

	緊急消防援助隊	道内応援隊(道ヘリ含む)
活動期間	9/6～9/10(5日間)	9/6～10/12(37日間)
延べ活動隊数/人員数	642隊/2,632名 陸上: 593隊/2,268名 航空: 49隊/ 364名	414隊/1,531名 陸上: 410隊/1,506名 航空: 4隊/ 25名

### 3 主な活動状況

- 陸上隊は、関係機関と連携し、土砂に埋もれた事故現場で重機等を用いた捜索救助活動を実施するとともに、傷病者の救急搬送等を実施
- 航空隊は、ホイスト等による救助活動、傷病者の救急搬送、ヘリテレ等を用いた情報収集活動を実施
- 救助実績 24名(陸上8名、航空16名)



海路(フェリー)による進出  
撮影: 仙台市消防局



救助活動の様子 撮影: 札幌市消防局



空路(自衛隊航空機)による進出  
撮影: 消防庁



ヘリベースの様子 撮影: 川崎市消防局

# 平成31年度 消防庁予算（案）の概要

**H31当初**

**一般会計予算額 167.6億円**（対前年度比42.0億円、33.5%増）

復興特別会計予算額 26.7億円（対前年度比9.4億円、54.0%増）

**H30補正**

予算額(案)

45.1億円(一般会計)

対前年度比16.6億円、1.6倍増

## <主な事業>

H31当初

H30補正

### ① 緊急消防援助隊の強化

**69.5億円 14.2億円**

- ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- ・ 津波・大規模風水害対策車の整備 (緊)5.6億円 (30)(緊)4.2億円
- ・ 救命ボート等の整備 (緊)2.2億円 (30)(緊)1.8億円
- ・ 重機及び重機搬送車の整備 (緊)6.8億円 (30)(緊)6.1億円
- ・ 全地形対応車Ⅱ型の整備 (緊)1.4億円 (30)(緊)0.7億円
- ・ 拠点機能形成車の整備 1.3億円

### ② 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

**15.3億円 5.6億円**

- ・ 消防防災施設整備費補助金 13.5億円
- ・ ヘリコプター動態管理システムの更新等 (30)(緊) 0.6億円
- ・ 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円
- ・ #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円

### ③ 消防団の充実強化

**23.4億円 25.3億円**

### ④ G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた安心・安全対策の推進

**13.4億円 —**

- ・ G20大阪サミット開催に向けた消防・救急体制の構築 9.5億円
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2019年ラグビーW杯に向けた消防・救急体制の構築 2.6億円

## <消防団関連予算> 48.6億円

**H31当初**

**23.4億円**（対前年度比16.5億円、3.4倍増）

**H30補正**

**25.3億円**（対前年度比13.7億円、2.2倍増）

### (1) 消防団の装備・訓練の充実強化 43.9億円

- ・ 情報収集活動用資機材等（オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプ）の整備 2.3億円
- ・ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 (緊)8.9億円 (30)(緊)17.9億円
- ・ 消防団救助用資機材補助金 (緊)7.4億円 (30)(緊)7.4億円

### (2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.7億円

- ・ 消防団加入促進広報の実施 0.7億円
- ・ 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
- ・ 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
- ・ 災害伝承10年プロジェクト 0.3億円

【救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車】



AED

【主な補助対象資機材】



トランシーバー



エンジンカッター



チェーンソー

(緊) : 3カ年緊急対策による事業

(30) : H30補正予算

**(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化**

69.5億円

14.2億円

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- ・救命ボート等の整備【新規】 ③緊2.2億円 ③③緊1.8億円
- ・全地形対応車Ⅱ型の整備 ③緊1.4億円 ③③緊0.7億円
- ・津波・大規模風水害対策車の整備 ③緊5.6億円 ③③緊4.2億円
- ・重機及び重機搬送車の整備 ③緊6.8億円 ③③緊6.1億円
- ・拠点機能形成車の整備 1.3億円

**(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化**

15.3億円

5.6億円

○常備消防力の充実強化

- ・消防防災施設整備費補助金 13.5億円
- ・消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円
- ・ヘリコプター動態管理システムの更新等【新規】 ③③緊0.6億円
- ・消防防災ヘリコプターの安全性向上策・充実強化策の調査・検討【新規】 0.4億円

○地方公共団体等の災害対応の能力の強化

- ・受援計画策定の研修会実施や市町村長等を対象とした災害対応訓練の実施等 0.6億円
- ・自治体の非常用通信の確保【新規】 ③③緊4.0億円

○救急体制の確保

- ・#7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円

**(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化**

23.4億円

25.3億円

○消防団の装備・訓練の充実強化

- ・情報収集活動用資機材等(オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプ)の整備 2.3億円
- ・救助用資機材搭載消防ポンプ自動車無償貸付 ③緊8.9億円 ③③緊17.9億円
- ・消防団救助用資機材補助金【新規】 ③緊7.4億円 ③③緊7.4億円

○消防団を中核とした地域防災力の充実強化

- ・消防団加入促進広報の実施 0.7億円
- ・企業・大学等と連携による女性・若者等の消防団加入促進事業 1.2億円
- ・自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
- ・災害伝承10年プロジェクト 0.3億円

**(4) 火災予防対策の推進**

2.0億円

—

○火災予防対策の推進

- ・木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円
- ・民泊施設や超大規模・複雑化した防火対象物に係る立入検査等の業務の効率化のための調査・検討等 0.2億円

○危険物施設等の安全対策の推進

- ・危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策のための検討 0.5億円
- ・過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のための検討【新規】 0.1億円

**(5) 消防防災分野における女性の活躍促進**

2.2億円

—

○女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・女性をターゲットとした広報の実施や女性活躍推進アドバイザーの派遣等 0.4億円

○消防団への女性・若者等の加入促進

- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進事業(再掲) 1.2億円
- ・女性消防団員等の活躍加速支援事業(シンポジウム開催や学習・啓発教材配布等) 0.4億円
- ・女性消防団員活性化大会(活動報告、意見交換会等) 0.2億円



H31当初  
167.6億円

H30補正  
45.1億円

### (6) 防災情報の伝達体制の強化

11.2億円

—

- ・通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーの地方公共団体への派遣等 0.2億円
- ・平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進のための優良事例分析・横展開等【新規】 0.1億円
- ・複数機からの同時映像伝送を可能とするためのヘリサットシステムの改修 0.1億円

### (7) G20大阪サミット及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた 安心・安全対策の推進

13.4億円

—

- ・G20大阪サミット開催に向けた消防・救急体制の整備に係る応援隊経費・訓練経費等【新規】 9.5億円
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2019年ラグビーW杯に向けた消防・救急体制の整備に係る応援隊経費・訓練経費等 2.6億円

### (8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

4.8億円

—

- ・消防用機器等に係る日本規格の海外展開の推進(日本の規格・認証制度の普及) 0.2億円
- ・国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進(官民一体のセールスの実施) 0.1億円
- ・ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円

### ○平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(再掲)

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- ・津波・大規模風水害対策車の整備 (緊)5.6億円 (30)緊)4.2億円
- ・救命ボート等の整備【新規】 (緊)2.2億円 (30)緊)1.8億円
- ・重機及び重機搬送車の整備 (緊)6.8億円 (30)緊)6.1億円
- ・自治体の非常用通信の確保【新規】 (30)緊)4.0億円
- ・消防団救助用資機材補助金【新規】 (緊)7.4億円 (30)緊)7.4億円
- ・拠点機能形成車の整備 1.3億円

### 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

26.7億円

- ・消防防災施設災害復旧費補助金(消防庁舎・消防団詰所等) 18.4億円
- ・消防防災設備災害復旧費補助金(防災行政無線・消防団車両等) 4.1億円
- ・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金(消防活動用資機材、応援出動経費等) 4.0億円

## (1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化

- 大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を充実させるため、車両・資機材等を整備

○緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円(30年度 49.0億円)

- 大規模風水害・土砂災害や、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の機動力や後方支援体制等を強化

○津波・大規模風水害対策車の整備 ⑤5.6億円 ③⑤⑤ 4.2億円

○救命ボート等の整備【新規】 ⑤2.2億円 ③⑤⑤ 1.8億円

○重機及び重機搬送車の整備 ⑤6.8億円 ③⑤⑤ 6.1億円

○全地形対応車Ⅱ型の整備 ⑤1.4億円 ③⑤⑤ 0.7億円

○拠点機能形成車の整備 1.3億円

○映像伝送システムの整備 ③⑤⑤ 0.4億円

○NBC訓練用資機材の整備 ③⑤⑤ 1.1億円

- 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練を実施

○緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.8億円(30年度 0.8億円)

ボートやバギー等の津波や大規模風水害による対応した資機材を搭載



【重機】



【津波・大規模風水害対策車】



【救命ボート】

大型エアートントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載



【大型エアートント】



収納

【拠点機能形成車】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

## (2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

### (a) 常備消防力の充実強化

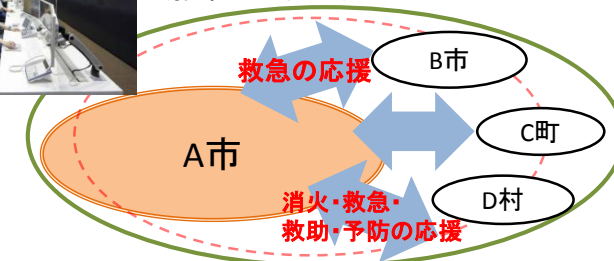
- ・ 住民生活の安心・安全を確保するための防火水槽などの消防防災施設の整備を促進
  - 消防防災施設整備費補助金 13.5億円(30年度 13.2億円)
- ・ 消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進
  - 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.2億円(30年度 0.2億円)
- ・ 「ヘリコプター動態管理システム」の端末の配備、更新、機能向上による大規模災害時における効率的な部隊運用及び航空隊の安全運航体制を強化
  - 大規模災害に対応するための航空消防防災体制に関する緊急対策【新規】(30)緊 0.6億円
- ・ 消防防災ヘリコプターの安全性向上策・充実強化策の調査・検討等を実施
  - 消防防災航空の運航体制のあり方に関する調査・研究【新規】 0.4億円
- ・ 災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修等を実施
  - ドローン運用アドバイザー育成研修等【新規】 0.1億円



【耐震性貯水槽】



高機能消防指令センター  
(指令の共同化)



X圏域(組織は統合しない)  
【消防の連携・協力(例)】



## (2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

### (b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 地方公共団体の受援計画等の策定支援や、豪雨災害時における住民の主体的な情報収集や避難行動を促進するための取組を実施

○受援計画策定の研修会実施や市町村長等を対象とした  
災害対応訓練の実施等 0.6億円 (30年度 0.4億円)

- 近年の災害において、地上の電話網が不通となるケースが増加していることを踏まえ、国と地方公共団体を結ぶ衛星通信ネットワークについて、大雨の中や大規模災害の発生時でも必要な通信を確保できる次世代システムの導入に係るモデル事業を実施

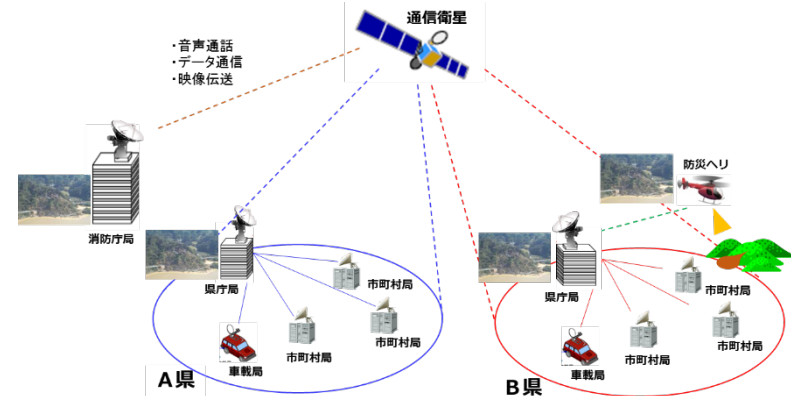
○地方公共団体における非常用通信手段の確保【新規】③④ 4.0億円

### (c) 救急体制の確保

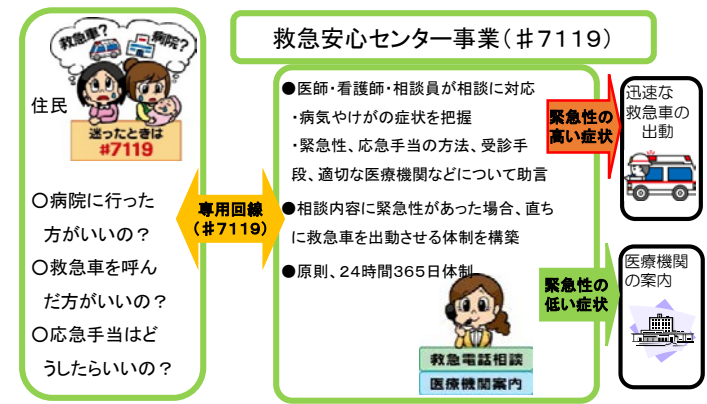
- 救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業 (#7119) の全国展開を推進

○#7119の全国展開等による救急需要対策の更なる充実強化  
0.2億円 (30年度 0.2億円)

次世代システムの特長  
 ・通信回線容量の増強  
 ・大雨でも通信が途切れにくい  
 ・高画質映像伝送  
 ・インターネット利用が可能 等



【非常用通信手段の確保 イメージ図】



(実施済団体: 11団体)  
 宮城県、東京都、埼玉県、新潟県、大阪府、奈良県、福岡県、  
 札幌市周辺、横浜市、田田市周辺、神戸市

## (3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

### (a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・災害現場の状況を速やかに把握するための資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生でも扱いやすい小型動力ポンプの無償貸付けを実施するとともに、消防団への教育訓練を実施

○消防団の装備・訓練の充実強化 2.3億円(30年度 2.4億円)

- ・救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車の配備及び救助用資機材等に係る補助金の創設により、消防団の装備や訓練を充実強化

○救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付 緊8.9億円 30緊17.9億円

○消防団救助用資機材補助金【新規】 緊7.4億円 30緊7.4億円



### (b) 消防団への加入促進

- ・平成30年7月豪雨において消防団の活動の重要性が再認識されたことを踏まえ、消防団への加入を促進するため、ポスター、リーフレット及び雑誌・広告等を活用した広報活動を実施

○消防団加入促進広報の実施 0.7億円(30年度 0.6億円)

- ・事業所の従業員や学生の入団を促進するために、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

○企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円(30年度 1.2億円)

【組織の枠を超えた連携(イメージ)】

### (c) 自主防災組織等の充実強化

- ・自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

○自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円(30年度 0.5億円)

○災害伝承10年プロジェクト 0.3億円(30年度 0.2億円)



## (4) 火災予防対策の推進

### (a) 火災予防対策の推進

- ・木造密集地域における飲食店等の大型こんろからの出火を防止するための自動消火装置等の安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進

○木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討  
0.1億円(30年度 0.1億円)

○火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保  
0.2億円(30年度 0.2億円)



【自動消火装置イメージ図】



【腐食した埋設配管】

### (b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・高経年化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加を踏まえ、危険物施設の安全対策のあり方について検討

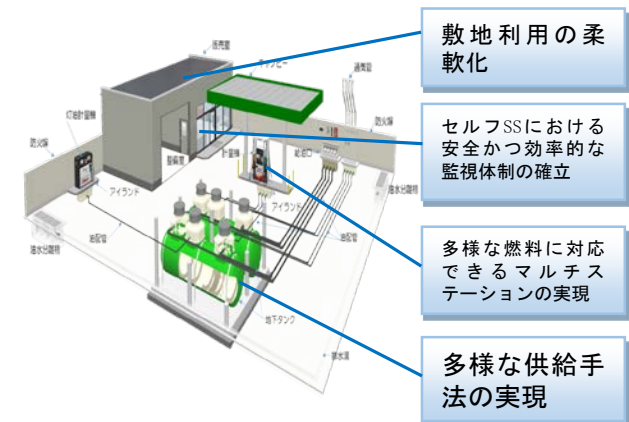
○危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策  
0.5億円(30年度 0.2億円)

- ・過疎地域などの地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、給油取扱所の安全対策のあり方について検討

○過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策【新規】 0.1億円

- ・石油タンクの地震被害高精度予測などの技術を活用することにより、石油コンビナート等における災害対策の充実強化を推進

○石油コンビナート等における防災・減災対策 1.1億円(30年度 0.8億円)



【過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた検討例】



## (5) 消防防災分野における女性の活躍促進

### (a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や各種広報媒体の発行、アドバイザーの派遣を行うとともに、消防本部が行う先進的な取組を支援

○女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円 (30年度 0.5億円)



【女性消防吏員の採用ポスター】

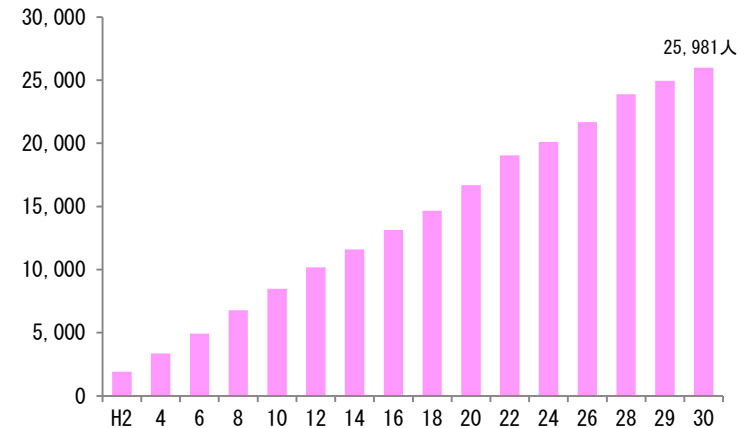
### (b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、女性分団の新設に要する経費等を支援するなど、地方公共団体が地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

○企業・大学等との連携による女性・若者等の  
消防団加入促進支援事業 (再掲) 1.2億円 (30年度 1.2億円)

○女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4億円 (30年度 0.4億円)

○女性消防団員活性化大会 0.2億円 (30年度 0.2億円)



【女性消防団員の推移(各年4月1日現在)】

## (6) 防災情報の伝達体制の強化

### (a) 災害時の情報伝達体制の強化

- 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備を促進するため、通信等の技術に関するアドバイザーを派遣するとともに、複数の伝達手段を確保するなど防災情報の効果的な伝達方法等について検討

○災害時の情報伝達体制の強化 0.2億円(30年度 0.4億円)

- 大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を踏まえ、地域におけるJアラートの活用の実態を調査しつつ、さらなる有効な活用方策やシステム高度化に係る検討を実施

○Jアラートの充実強化に係る調査検討【新規】 0.4億円

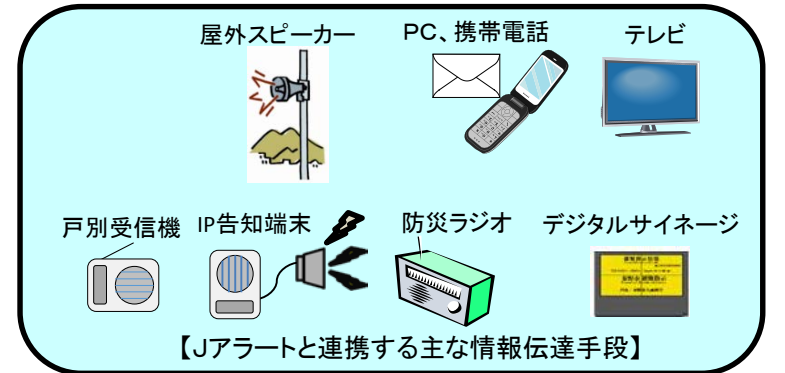
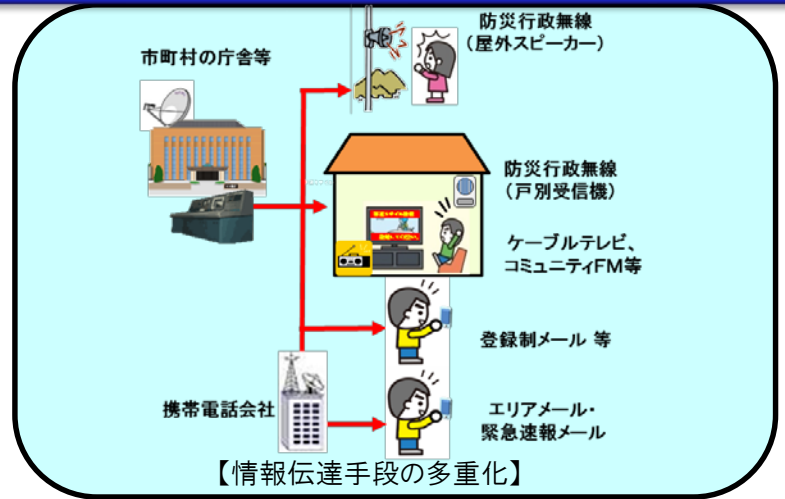
- 豪雨災害時における防災情報伝達に関する奏功事例を踏まえて多様な防災情報の伝達手段の整備を促進

○平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進【新規】 0.1億円

### (b) 消防防災通信体制の強化

- 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするための機器の改修を実施

○ヘリサットシステムの高度化 0.1億円(30年度 0.2億円)



## (7) G20大阪サミット及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進

### (a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- ・G20大阪サミット及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築及びNBC等テロに対応するための資機材等を整備

○G20大阪サミット開催関係【新規】 9.5億円

○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーW杯関係  
2.6億円(30年度 0.04億円)



【伊勢志摩サミット消防特別警戒】

<陽圧防護衣>



<除染tent>



<化学剤検知器>



<ターニケット>



【テロ対策対応装備等】

### (b) 国民保護共同訓練の実施等

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロへの対処能力の向上のため、国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領の作成を推進

○国民保護共同訓練の充実強化 1.1億円(30年度 1.3億円)

○オリンピック・パラリンピックを見据えた国民保護体制の整備に関する調査検討  
【新規】0.2億円



【国と地方公共団体の共同訓練】



## (8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

### (a) 消防用機器等の海外展開の推進

- ・ 東南アジアを中心とした新興国における日本製品の消防用機器等の導入を促進するため、日本製品の品質の高さを支える日本の規格、認証制度の海外展開を推進

○日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2億円(30年度 0.1億円)

- ・ 日本の消防防災の技術、制度等に係る高度な知見をアジア諸国に共有する「国際消防防災フォーラム」を開催するとともに、日本の優れた消防用機器等について官民一体となったセールスを実施

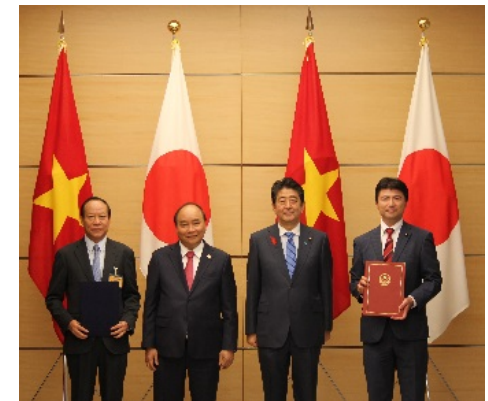
○国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進  
0.1億円(30年度 0.1億円)



【ベトナムにおいて日本の規格認証制度を説明】



【フォーラムにおいてマレーシア消防局長へ日本製品を紹介】



【ベトナム公安省との消防分野における協力覚書の締結(平成30年10月8日)】

## (8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

### (b) 科学技術の活用による消防防災力の強化

- 新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

○消防防災科学技術研究推進制度 1.4億円(30年度 1.3億円)
- 上空からの画像情報分析による救助活動の迅速化や夜間における情報収集の実施など、ドローン等を活用した消防活動能力向上に係る研究開発の実施

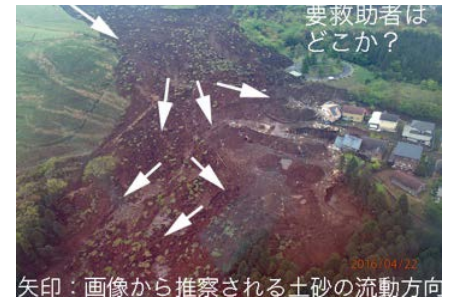
○ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円(30年度 0.1億円)
- 将来の救急需要の増加に対応するため、救急搬送時間の短縮及び将来の救急需要等の予測に関する研究開発を実施

○迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究開発 0.3億円(30年度 0.2億円)
- 石油タンクに係る地震被害予測の高精度化に関する研究開発を実施

○危険物の事故・災害の抑止に係る研究開発  
(石油タンクを対象とした地震津波被害シミュレータ等) 0.6億円(30年度 0.3億円)
- 老朽化が進行し、腐食による流出事故が相次いで発生している地下タンクの診断技術に係る研究開発を実施

○地下タンクの健全性診断に係る研究【新規】 0.5億円
- 市街地火災に対する効果的な予防と消火活動を行うために、火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発を実施

○火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円(30年度 0.4億円)



矢印：画像から推察される土砂の流動方向  
【上空からの画像より救助活動に必要な情報を抽出】



【火災延焼シミュレーション】

## ○平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震等の 大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化（再掲）

- ・ 浸水した地域での救助に活用するボートや、ガレキ・ぬかるみ等の悪路や冠水箇所でも走行可能な水陸両用バギー、救助や道路啓開を行うための重機などの緊急消防援助隊の装備を充実させ、大規模な地震や豪雨等に対応した消防防災体制の強化を推進

○津波・大規模風水害対策車の整備	緊 5.6億円	30 緊 4.2億円
○救命ボート等の整備【新規】	緊 2.2億円	30 緊 1.8億円
○重機及び重機搬送車の整備	緊 6.8億円	30 緊 6.1億円
○全地形対応車Ⅱ型の整備	緊 1.4億円	30 緊 0.7億円
○拠点機能形成車の整備	1.3億円	
○映像伝送システムの整備		30 緊 0.4億円

- ・ 豪雨災害時における防災情報伝達に関する奏功事例を踏まえて多様な防災情報の伝達手段の整備を促進

○平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進【新規】 0.1億円



【ボートによる救助（岡山県倉敷市）】



【バギーによる捜索救助（広島県広島市）】



【重機によるガレキ撤去19  
（広島県広島市）】



## ○平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化（再掲）

- ・地方公共団体の受援計画等の策定支援や、豪雨災害時における住民の主体的な情報収集や避難行動を促進するための取組を実施

○受援計画策定の研修会実施や市町村長等を対象とした  
災害対応訓練の実施等 0.6億円（30年度 0.4億円）

- ・災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修等を実施

○ドローン運用アドバイザー育成研修等【新規】 0.1億円

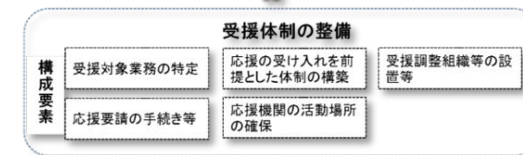
- ・科学技術を活用することによる、大規模な地震や豪雨等に対応した消防防災体制の強化

○ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円（30年度 0.1億円）

○危険物の事故・災害の抑止に係る研究開発（石油タンクを対象とした地震津波被害シミュレータ等） 0.6億円（30年度 0.3億円）

- ・大規模な豪雨災害に対応した危険物施設の安全対策を推進するため、「豪雨対策ガイドライン」を作成

○危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策 0.5億円（30年度 0.2億円）



【受援体制の整備】



【ドローンによる情報収集能力の向上】



【岡山県総社市爆発火災】

## 被災地における消防防災体制の充実強化

### (a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援

○消防防災施設災害復旧費補助金 18.4億円 (30年度 14.3億円)  
 ○消防防災設備災害復旧費補助金 4.1億円 (30年度 0.7億円)



【消防庁舎復旧事業】  
 大船渡地区消防組合大船渡消防署  
 三陸分署綾里分遣所

### (b) 被災地における消防活動の支援

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
  - 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
  - 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
  - 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

○原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 4.0億円  
 (30年度 2.0億円)

